

## いわて未来づくり機構 医療福祉連携作業部会の活動状況等(28.2.1)

テーマ： 医療と福祉体制の整備—見守りを核とした被災地の生活支援型コミュニティづくり

座長： 小川晃子

担当機関： 岩手県立大学

### 報告要旨

(1) 26年度までの成果を基盤として、見守りにおける地域包括のモデルを構築し、関係者の連携を図ってきた。

①平成27年度は釜石市平田地区で、福祉施設を見守り拠点とし、医療・福祉・生活支援の重層的見守り体制（3つのICT活用医療・福祉システムと、買い物支援「まごころ宅急便」）実証実験を行っている。

②民間事業者における地域見守り事業の開発を支援した。

(2) 成果報告や普及に向けた取り組みを行っている。（講演・シンポ、研修会等）

### 1. 平成27年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

平成27年4月6日	岩手県立大学メンバーにおいて今年度の取り組み検討
平成27年5月21日	平田地区取り組み検討
平成27年6月11日	釜石市社会福祉協議会等とフィールド体制検討
平成27年6月26日	平田地区進捗状況会議
平成27年7月31日	釜石市保健福祉部と検討会
平成27年8月5日	釜石市市長・保健福祉部職員への取り組み説明会
平成27年8月11日	岩手県社会福祉協議会に取り組み説明
平成27年9月4日	平田地区進捗状況会議
平成27年10月9日	日本遠隔医療協会総会において取り組み説明・打ち合わせ
平成27年10月20日	平田地区フィールド関係者への説明と検討会
平成27年12月11日	平田地区フィールド検討会
平成27年12月28日	地域包括ケアに対する今後の取り組み方策検討（学会シンポ・行政職員研修を企画等）
平成28年1月18日	釜石市・釜石市社会福祉協議会と今後の取り組みを検討

### 2. 平成27年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成27年度活動計画	平成27年度活動状況・成果・課題
①市町村の地域包括ケアシステムに資する方策を政策提言	①釜石市平田地区の重層的見守りの実証実験をもとに、釜石市・岩手県等に政策提言を行った
②民間事業者の地域見守り事業のモデル構築	②(有)まごのてが実施する「おうちでまごのて」の開発を支援し、民間主体の地域包括ケアモデルを構築した。また、NTTドコモと共同で高齢者の転倒防止・見守りアプリ開発も行っている。
③産学官の検討体制を維持	③これまでの取り組みを継続・維持
④外部資金を継続的に確保	④米国クアルコム社の助成で平田の実証実験、平成27年度末までは岩手県立大学復興加速化プロジェクト

<p>⑤成果報告・普及</p>	<p>⑤6月18日岩手県医療福祉情報化コンソーシアム シンポジウム「地域包括ケアに資する医療・福祉情報化」        8月5日釜石市市長・職員への取り組み説明会        2月12日 日本遠隔医療学会スプリングカンファレンスパネルディスカッション「地域包括ケアを支える事業をどのように進めるかーICTの活用から考える」        厚生労働省保険局担当者・小川・長谷川がパネル        指定討論者に前岩手県保健福祉部職員・釜石市職員        3月 岩手県にて行政・社協職員対象の研修会</p>
-----------------	---

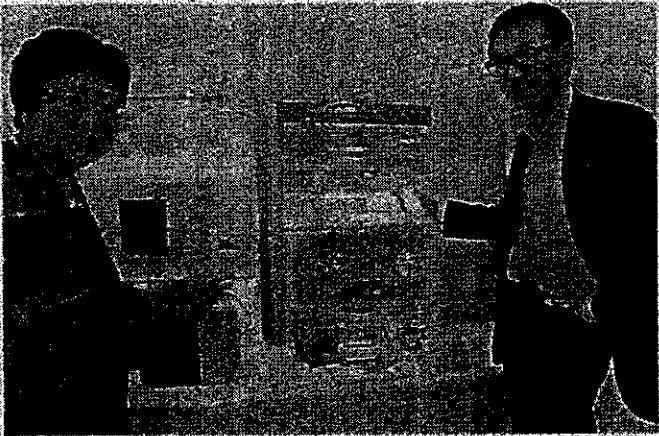
<p><b>3. 今後の活動方針・予定</b></p>	
<p>①市町村の地域包括ケア体制づくりに資する具体的な方策として政策提言を行う。</p>	
<p>2025年を目途として市町村で取り組みが進められている「地域包括ケア」体制づくりに重点を置き、医療福祉の連携体制に関する政策提言を行う。</p>	
<p>特に、釜石市では、平田地区の取り組みをモデルとして、全市的な地域包括ケアに向けての取り組みのなかで普及を提言し支援する。</p>	
<p>②ヘルスケアビジネスに関する医療・福祉の連携策に関する検討と提言を行う。</p>	
<p>民間事業者における見守りと生活支援の一体化についてこれまでも取り組みを進めてきた。これを基盤として、岩手県内の「ヘルスケアビジネス」を推進するための医療・福祉連携の体制づくりについて検討を行い、政策提言に向けての準備を行う。</p>	
<p>③産学官の検討体制を維持</p>	
<p>岩手県立大学教員（福祉・看護学部）、医療関係者（遠隔医療学会、盛岡赤十字病院・盛岡市立病院等医師、岩手医科大学関係者）、岩手県（政策地域部・保健福祉部・復興局）、岩手県社会福祉協議会、NTTドコモ、㈱ヤマト運輸、㈱マイヤ等。</p>	
<p>④外部資金を継続的に確保</p>	
<p>クアルコムジャパン助成金「重層的見守りの構築のための先導的研究」は、釜石市平田地区をフィールドとして取り組みを平成28年9月まで継続。それ以後の資金については、企画・申請予定。</p>	
<p>⑤成果報告・普及</p>	
<p>地域包括ケアシステムの取り組みに向けて県内外に成果報告をし、取り組みを普及する。平成28年度は県内市町村職員への情報提供を重点化するとともに、書籍を作成する。</p>	

# 高齢者見守り重層的に

## ICTと地域住民力

### 遠隔医療協会 釜石市平田で研究 や県立大など

NPO法人日本遠隔医療協会の鎌田弘之特任主任研究員(盛岡赤十字病院健康診療部長)や県立大社会福祉学部の小川晃子教授らのグループは、釜石市の平田地区で、ICT機器と地域住民の力を重層的に組み合わせて一人暮らしの高齢者を見守る大規模な研究プロジェクトに取り組み、今後の地域包括ケアシステムの構築にも関わる意欲的な研究だ。盛岡市内で18日、研究プロジェクトの立ち上げ発表会があり、関係者が研究内容を説明した。



研究プロジェクト立ち上げ発表会で、重層的な見守りシステムについて説明する小川教授(左)と鎌田特任主任研究員

県内ではこれまで、一人暮らしの高齢者の「まなシステム」の社会実用化が試みられ、一部実用化されてきた。電話回線を使って高齢者が毎朝、健康状態を見守りセンターに知らせる「おけんき発信」(岩手県立大、県社会福祉協議会)、体重や血圧などの在宅測定情報を医師に送信する「ほちつ」といふ「ケルコム」

決まった時間に飲むべき薬を取り出し、飲み忘れると自動で本人や遠方にいる家族に知らせる「服薬支援装置」(群馬大石神製作所)などが、その例だ。ほかにも高齢者の買い物代行し、宅配便で配達する際に健康状態を確認する「まな」(宅急便「ヤマト運輸」)などの取り組みもある。ただ、高齢者の認知症が進むと自主的な情報発信は難しい。ICT機器はあっても、方が一のときに駆け付けられる人的体制が不十分といった課題も指摘されていた。そこで、今回の研究では、これらの見守りシステムを個々の高齢者の健康状態や家族の状況に応じて複数、組み合わせて利用してもらう。それぞれのシステムのメリットやデメリット、ICT機器と人の力を組み合わせることによって発揮される見守り効果などを総合的に検証することにした。

平田地区の独居高齢者80人以上を目標に、見守りシステムへの参加を募る。地元にある特別養護老人ホームあけぼの里に、高齢者らが発信する安全情報

を二覧できる「見守りポータルサイト」を構築。あけぼの里のスタッフや県立大の研究室がチェックし、異変を察知した場合は、誰かが高齢者のもとへ駆け付けられる体制を整える。医師や薬剤師、介護職員、民生児童委員、宅配業者ら、高齢者に関わる地域住民の協力が欠かせないため、見守りシステムへの理解

を深める研修会などにも力を入れる計画だ。研究は来年3月まで、米国の移動体通信・半導体大手のリアルタイムの研究費助成が決まった。ICTの活用だけでなく、人的な見守りを重ねることに研究の大きな意味がある」と小川教授。高齢者の健康状態や家族環境によって、どの見守り方法が有効なのか、ベース

となるテーマをまとめたい」と話す。プロジェクトリーダーの鎌田研究員も「高齢化や人口減少が急激に進む中、地域の中で使える資源は何でも使いたい」と話している。互いに支え合っていくことが重要。高齢者施設にとっても施設外に目を向け、地域包括ケアシステムに積極的に参画するきっかけになるのではないかと意欲を燃やしていた。

た。今月18日には見守りシステムの構築が

# 高齢者見守り 民間が力

盛岡市を周辺で高齢者サービス事業を展開する「まごのて」(同市東松園1丁目、久保忍社長)は、9月から高齢者地域見守りサービス「おじいちゃんまごのて」を始める。助成金や介護保険を使わず、利用者が支払う代金のみで運営する。民間事業の先駆的な取り組みで、行政に頼らない自立した高齢者支援のビジネスモデルとして注目される。

見守りサービスは同社、県立大(鈴木厚人学長)、ソフトウェア開発のプロネッツ(東京都新宿区、島倉隆雄社長)の共同事業。

情報通信技術(ICT)を活用し、利用者はタブレット端末で健康状態を登録。担当者が確認し、体調不良を訴える場合には訪問し、家族らに連絡する。他にも弁当や薬の配達、洗濯の代行、病院

## 盛岡の「まごのて」など共同事業



利用者が使うタブレット端末を手にサービス開始をアピールする久保忍社長

## 行政に頼らず支援

## タブレット端末活用

の付添いなど、さまざまな使いやすさを重視。端末まなサービスタブレットは貸与し、操作の支援も行う。受けられる。

タブレットは大きな文。9月1日から始め、当面は東松園1丁目付近を

エリアに展開。今後は滝沢市や矢巾町にも拡大する予定だ。

県立大社会福祉学部の小川晃子教授によると、高齢者見守りサービスは

公的な助成や仕組みを問わずに実施するのは全国初の試み。久保社長は「民間ならではの柔軟性と即応性を生かし、住み慣れた地域に暮らし続けられる安心感を提供したい」と意気込む。

小川教授は民間の地域資源を活用する重要性を強調し「スーパーや病院などと連携を広げ、地域一体となって高齢者を守る仕組みになれば」と願う。

契約は1カ月ごとで8千円から。受けられるサービスはプランやオプションで異なる。申し込み、問い合わせはまごのて(019-613-4605)へ。

岩手日報

2015年 8月6日(木曜日) 22面

# 転ばぬ先にスマホあり

## 県立大など 4 大学 N T T ドコモと社会実験

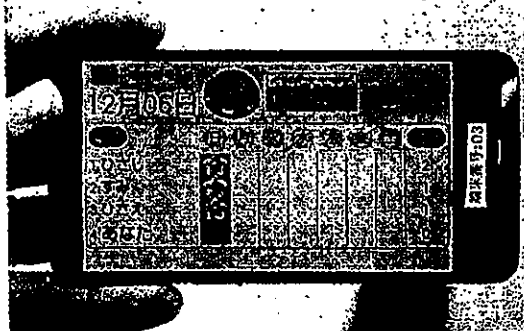
### アプリで転倒予防体操など

N T T ドコモと若手県立大、桜美林大、北里大、大阪体育大の共同研究グループは、高齢者の転倒予防や暮らしの見守りにつながるスマートホンアプリの開発研究に取り組んでいる。滝沢市や同市社会福祉協議会、民間の有料老人ホームなどの協力を得て、高齢者約1,200人にモニターを依頼。転倒予防体操などを搭載したアプリの効果を探る社会実験を始めた。スマホなどを日常的に使いこなす高齢者は今後、確実に増える。ITを活用した高齢者の健康増進も見守りにつながる研究として注目される。



アプリに搭載される転倒予防体操の動きを見ながら体を動かすモニターの高齢者＝6日、滝沢市第2イノベーションセンターで

研究グループは滝沢市築子の同市第2イノベーションセンターで5、6の両日、社会実験のための説明会を開催。モニターとなる高齢者の体力測定や転倒の危険性を把握するための質問紙調査を実施し、スマホアプリの使い方を説明した。高齢者にとって「転倒」は命に関わる重大事故につながるかねない。寝たきりになったり、外出が減ったりと話し機会が減るなど、



転倒予防体操に取り組んだ回数や日を仲間と共有できるアプリの画面

生活の質の低下も招きを検証することにした。高齢者の元気な暮らしをサポートするツールの一つとして、アプリには、足腰の筋力を鍛える転倒予防体操の

動画再生機能、仲間と毎日の運動回数を共有できる機能を搭載。高齢者が動画を見て体操し、仲間を励まし合いながら運動習慣を身に付けることを期待している。モニターは57歳から100歳までの男女。現在、自立した生活ができていない人、支援を要する虚弱の人が半数ずつ。社会実験は、アプリを活用して運動を続けるグループと何もしないグループに分け、3カ月後の体力や人と交わる意欲の変化などを比べる。転倒予防体操は歌謡曲の「三百六十五歩のマーチ」に合わせて、3分間で5種類の運動を3セットする内容。手足を上げ下げしたり、踵を踏んだり、踵1

枚分のスペースで考える。考案した植木幸三・大阪体育大教育学部教授は「雪で外出する機会が減る北國の高齢者にとって1日一回でも体を動かす習慣は大きな効果が期待できる。スマホなどを自由に使いこなす世代が、普及が期待できる取り組み」と話す。アプリには歩数計とセンサーも搭載。高齢者にスマホを常に身につけてもらう、スマホに生じる加速度や気圧の変化など、転倒を感知するセンサーの精度を上げるためのデータも収集する。技術部門を担当するN T T ドコモサイバーソリューション部の萩野浩明主査は「高齢者の普段の生活状況などから、転倒の危険性を予測できるような技術に高めていくのが究極の目標」と意欲を燃やす。

岩手県立大社会福祉学部の小川晃教授は「おけいさ通信」など長年、一人暮らし高齢者の安全確認システムの開発研究に取り組んできた。高齢者を支える仕組みは「ホト」だけでは意味がない。アプリを使って互いの励みになり、いつも運動していた仲間が、しなくなた場合、異変に気づく支え合いの関係づくりこそ重要」と力を込める。社会実験の結果は、高齢者向けアプリの商品開発や見守り支援システムの改善などに生かされる。研究リーダーの芳賀博・桜美林大大学院老年学研究科長は「運動を継続していることが、外出する意欲など日常生活の自信にもつながる。スマホアプリが運動や仲間づくりのきっかけになれば、高齢者の社会参加を促すツールとして有益」と期待する。(岩手県)